

意見交換会の概要

意見交換会では、「消費者、事業者、行政と連携した 3 R 活動の推進について」及び「子どもたちを対象とした 3 R 活動の効果的な推進について」の 2 テーマに分かれていただき、率直な意見交換を実施した。

以下、それぞれのテーマごとの意見交換結果の概要をとりまとめた。

○テーマ 1 「消費者、事業者、行政と連携した 3 R 活動の推進について」

(A チーム)

自己紹介の中で紹介された 3 R 活動等を以下、列挙した。

- ・ 県のリサイクル商品の認定委員をやっているが、企業ベースでの廃棄物のリサイクルを、県内だけで進めていくことには既に限界があり、今後どのように運営していけば良いかを議論している。また、産業廃棄物処理を NPO などに対応できないか、と行政と議論している。しかしながら、昨今の行政の厳しい財政状況のもとでは財政的サポートを期待することが難しく困難な状況にある。レジ袋に関しても、廃止へ向けての動きがでてきているが、動きが急速すぎて実施サイドとのすれ違いがでてきている。(佐藤)
- ・ バイオマス・リサイクルの活動を行っている。青森県は一般廃棄物に関してあまり成績が良くなく、平成 16 年度の 1 人当たり廃棄物の排出量はワースト 4 位、リサイクル率に関してはワースト 2 位であった。この結果を受けて、県庁職員、八戸市職員と一緒に、市内の廃棄物・リサイクル状況を見てまわった。また、八戸は港町なので、水産庁と一緒に市内の魚の生態系についても調査している。魚がだんだん食べられなくなってきているという問題は確実に進行している。資源面でも重要な問題だが、経済的にも持続可能でなければならないという視点から活動を展開しており、NPO の会員の多くも地元企業である。(福田)
- ・ ISO のサポートに携わってきたが、ISO も大分浸透してきたので、現在は ISO 地方版の神戸環境マネジメントシステムで審査員を担当している。また、ごみ問題・環境問題などをテーマとして、学校・企業などへの出前講座を行っている。先日の出前講座では、高校生に企業がどのように環境問題に対応しているか、などの話をし、興味深い質問を受けた。(馬場)
- ・ 昭和 60 年から環境問題に取り組んでいる。着物など衣類関係のリサイクル活動を行ってきた。生涯学習大学・公民館などでも出前講座を行っている。(原)
- ・ 松下電器産業のごみの 99%の資源化に成功し、定年退職した 2002 年までにはゼロミッションを達成した。また、横浜市中田市長とともに横浜の「G30」を企画し、横浜市のごみを 30%削減することに取り組んだ。現在までに横浜市のごみ 38.4%の削減に成功している。窓際族だった自分が、大会社のゴミをゼロにした道のりを綴った「1 日 1 センチの改革」を発売中。300 回以上の講演を行ってきた。(鈴木)
- ・ 節約アドバイザーとして、日常生活に密着した節約情報などを雑誌、WEB、ラジオな

- どで発信。3R推進マイスターとして、講演で地方に行くことも多い。(和田)
- ・ エコアクション 21 の審査員として、主に中小企業の EMS 構築のお手伝いをしている。廃棄物処理業者専用マニュアルを作成。これにより、廃棄物処理業者の中でエコアクションの導入はスムーズに進んだ。(青木)
 - ・ 福岡県のリサイクル総合研究センターでアドバイザーを務めている。福岡県の事業系のごみがなかなか減らないとの相談を受けて、昨年 8 月から、企業へのアドバイス活動を行っている。およそ 50 カ所の企業を訪問し、ごみ減量のための実践的なアドバイスを続けている。(中垣)
 - ・ トレーメーカーのエフピコでは、平成 2 年 9 月から使用済み発泡スチロールトレイの回収、リサイクルに取り組んできた。エフピコは国内のトレイシェアの 4 割を占めているが、このうちの 2 割を回収し、リサイクルしている。したがって現在流通しているトレイの 5 枚に 1 枚はエコトレイとなっている。このシステムは、税金を使わず、受益者負担でなりたっている。また、全国 6 箇所のリサイクル工場を開放し、見学者を受け入れている。その他、今年の年末から透明容器のリサイクルを予定している。(松尾)
 - ・ 三重県伊勢市では、消費者、事業者、大学、行政が連携し、去年 9 月からスーパーのレジ袋の有料化を実施し、レジ袋辞退率 92%を達成した。三重大学では本年 1 月から有料化を実施し、レジ袋の 98%削減に成功している。この成功事例を更に広げていくため、東海三県の三重、愛知、岐阜での実施へ向けて動きだしている。伊勢という小さな町での成功事例を 3 年かけて、いかにして広めていくかということを考えている。また、現在では、伊勢での取り組みが広島へも波及しつつある。(朴)
 - ・ 環境委員会をつくり、消費者に対して、商品を買う際によく商品を見て買おうという活動(グリーンコンシューマー)を進めている。最近では、講座でも環境情報の信憑性が話題となることが多くなったが、やはりその情報の正確さを理解するためには、環境コミュニケーションが重要である。消費者が無関心であり続けたことが今日の状況を招いており、事業者や行政に対して、消費者が声をあげていくことが必要。(辰巳)
 - ・ 造形教室を主宰し、工作を通じた環境教育を実施している。また、石川県、金沢市などと共同団体をつくり、環境ネットワークを構築。消費者・事業者・行政が連携して活動を展開している。来年度には、金沢市でレジ袋廃止に向けたルール作りの話し合いを予定している。また、古着の回収、リユース、リサイクルを行っているが、ファイバーリサイクルについても取り組んでいきたいと考えている。(青海)
 - ・ 北海道旭川市消費者協会では平成 12 年くらいから環境への取り組みを強化し、平成 14 年秋から事業者と行政に働きかけてノーレジ袋運動を開始した。その後も地道な活動を続けている。市民への環境問題への意識付けを目指して、たすきなどのグッズをつけて 400 人規模のパレードを行った。夏祭りにもパレードを予定している。辞退率があまり上がらないのが悩みの種だが、これまでにレジ袋 1,000 万枚の削減に成功している。(宮島)
 - ・ 生活協同組合コープこうべでは、1978 年から買い物袋持参運動を進めてきた。阪神淡

路大震災後に、レジ袋を有料化し、昨年 6 月 1 日からレジ袋の代金をレジで精算する方式に変更した。この 10 年間でレジ袋の 10 億枚削減に成功している。現在兵庫県の行政と協定を結んでいるが、このきっかけとなったのは神戸市との協定であった。買い物袋持参は暮らしの見直しのきっかけとなる。そうした 1 つのことをきっかけに自分の生活を見直していくことになれば、と考えているがなかなかその輪は広がっていかないのが現状である。消費者、事業者、行政がそれぞれに環境問題のためのツールを持ってはいるが、そうしたツールを連携して生かしていないのではないかと思う。3 社が手をつないで環境問題へ取り組んでいく必要がある。(宮地)

- ・ 栃木県や宇都宮市と連携してつくってきた環境団体エコライフネットワーク、うつのみや環境行動フォーラムで活動を行っている。うつのみや環境行動フォーラムは今年 4 月から NPO 団体としてさらに活動を強化していく準備に入っている。人づくり、街づくりのような視点から環境問題に取り組んでいる。職場の生協でもリサイクルのシステムづくりなど、環境関連の仕事に携わっている。今年は車の廃油燃料、BDF への取り組みを考えている。(田中)
- ・ 温暖化防止活動推進員として、温暖化防止活動を実施。奈良県から委嘱された 30 人ほどの推進委員会のメンバーと一緒に推進センターを設置。このセンターのメンバーによる環境教育の一環で最近人気があるのが、ソーラーランタンの製作で、参加者の募集をすると 100 人近くの応募が集まった。(村木)

消費者、事業者、行政の連携に向けた苦労点として、以下の事例の紹介があった。

- ・ 伊勢市のレジ袋有料化に向けた取組も、当初はうまくいかなかった。今から 6 ~ 7 年前にレジ袋有料化に向けて、大手スーパーなどに要請を行っていたが、当時は門前払いにあうことがほとんどだった。事業者からも、有料化しても一般市民がお店から逃げないように進めてほしいと言われ、そのためには市民の力を借りなければならないと考えた。当時三重県全域で有料化することは難しかったため、比較的環境意識の高い伊勢市を選び、全世帯へマイバッグの配布を行ったが、実際には浸透せずあまり使われなかった。その後状況が好転しなかったため、キャンペーンを展開し、マイバッグ・レジ袋有料化に関するアンケートを行い、186 万人の人口のうち、20 万人の賛同を得た。しかし実際にどこの市町村で行うかという話になると、どこの自治体からも手が挙がらなかった。その後、伊勢市での有料化が実現するより早く、京都のイオンでの有料化が大きくマスコミでとり上げられた。これを契機に再度伊勢市の事業者へ働きかけを行い、去年の 6 月に検討委員会を設置し、9 月 21 日に市内全店舗のレジ袋有料化にこぎつけた。現在辞退率は 92%にまであがっている。レジ袋の有料化はよいことだとは理解しているが、その分のお金が何に使われるかという認識を浸透させるためにも事業者との連携が重要である。(朴)

- ・ 現在、消費者、事業者、行政 3 社で地域協議会を立ち上げ、マイバッグ推進などの活動を展開しようと考えているが、どのようにすれば 3 社の連携がスムーズに進むか、思案中である。(村木)
- ・ 平成 12 年から愛媛県と一緒にマイバッグ推進活動を行っていた。行政とともに活動している間は活動も順調であったが、2 年後に行政が活動から離れてしまったため、企業との連携が難しくなった。行政の力がないと、小さい団体ではなかなか活動が大きくなれないという問題がある。(原)

(B チーム)

自己紹介の中で紹介された 3 R 活動等を以下、列挙した。

- ・ NPO 法人「稲沢ゴミ 0 協議会」は平成 5 年に設立してから、今年で 15 年目を迎える。現在は、300 人の市民会員、30 の団体会員、50 社の企業会員の 1 口 530 円の会費で支えられている。昨年は「ころ包んで ふろしき展」を開催。また、設立から 15 年間毎年、行政と共催で「ごみ 0 フェアいなざわ」を開催してきており、昨年は環境大臣賞を受賞した。個人的にも多くの講演を行ってきており、昨年は「地域が人をはぐくみ 人が地域をつくる」というテーマで講演し、地域間協力を高めていくための環境保全活動について伝えている。(山川)
- ・ 川崎市で、地球温暖化防止の活動を中心に行っている。グリーンコンシューマー的な立場から、川崎をエコショッピングタウンにしていこう、という運動を続けている。環境にやさしい買い物ができる街づくりの推進のために、川崎のプレーメン商店街の皆さんとともに、「1 店 1 エコ運動」を展開。現在約半数の商店が参加しており、1 つ 1 つの商店が環境に良いことをやっていこうという活動を行っている。こうした運動を川崎市全体に広めていくために、子どもや学校の先生を対象として、エコショッピング・エコクッキングなど、生活の中でのゴミとのかかわりについての講演も行っている。地元では、河川環境活動にも携わっている。(庄司)
- ・ 長崎の生活学校連絡協議会で、レジ袋削減運動を行っている。半年間で 30 万枚の削減を目標として、約 32 万枚の削減を達成。事業所では 140 万枚の削減を達成した。理論ではなく、実践的に活動することがメインで、街頭での啓発、アンケート活動なども行っている。マイバッグの持参率はなかなか 20%を超えることができない状況が続いている。(中原)
- ・ 大阪産業大学の学生と一緒に、学内の飲料容器をなるべく使わないようにという活動を行っている。飲料容器を全く使用しないということではできないが、なるべく環境負荷を少なくできないか、ということを考えて運動を続けている。アンケートをしてみると、再生ペットボトル容器や、環境負荷の少ない容器を進んで選ぶという学生が意外と多いことがわかり、将来性もあるのではないかと考えている。また、ゴミが実際にどこに行っているのかを地道に追いかけた映像を製作。DVD にして、無料で学校教育機関など

- に配布する活動も行っている。最初は学校のある大東市のごみの行方を調べ、次に近所の守口市のごみの行方を映像化した。(花嶋)
- ・ 北海道大学で廃棄物処理の研究を開始。埋め立ての研究を続けてきたが、処理の問題ではなく、ごみ問題を解決するしか方法がないのではないかと考えに至った。それ以後、ごみ問題やリサイクルを進める複数の団体と関わってきた。特に循環(くるくる)ネットワーク北海道では、6年間にわたり助成金を受けて移動講座を行ってきた。ごみを燃やして処分するという手法ではなく、地域内の循環を作っていくことの重要性を伝えている。(神山)
 - ・ もともとは製紙会社で牛乳パックの運動を行ってきた。徐々に環境活動の比重が大きくなり、NPOの役員を務めるようになり、現在は札幌市のリサイクルプラザで統括を務めている。(石塚)
 - ・ 消費者教育の一環として環境教育を行っており、教材・教育プログラムの製作・環境教育のための人材養成を柱として活動を行っている。パネルシアター、パズル、環境かるた、リサイクル紙芝居、アプリケーションシアターなどの教材を製作し、これらを使って子どもたちへの啓発活動を行っている。(大森)
 - ・ 消費者問題から環境問題にとりくんできた。マイバッグ運動も消費者運動という形で30数年前から取り組んできた。ただ、消費者運動というと、環境問題とは少し違うという見方をされるジレンマがある。長年のマイバッグ運動への取り組みといった実績があるにもかかわらず、事業者や行政との協定まで持っていくことができなかったのは、運動体としての欠点があったのかもしれない。現在は、地球問題全体を視野にいれ、環境問題や食育といった幅広い分野での講演なども行っている。(文入)
 - ・ 横浜市のG30応援隊として磯子区で活動。昨年横浜市はごみ減量30%を達成し、次は35%削減という新たな目標へ向かって活動している。また、一般の人へ向けた啓発活動を行う「G30キャラバン隊」を立ち上げ、地域の人や子どもを対象に講座などを行っている。(秋保)
 - ・ ごみゼロネット大阪というNPOを設立して、活動を展開。大阪府はごみ問題に関して非常に遅れており、消費者を啓発する前に、市の環境局を啓発しなければならないという状況で、悪戦苦闘しながら続けてきた。8年目に入って思うことは、やはり活動は楽しくないと長続きしないということ。倫理観だけでは長続きせず、活動のとっかかりには遊び心が必要であると考えている。「入り口は遊び心、出口は環境」ということでやっていけばよいのではないかなと思う。ただ、活動8年目にしてもあまり大きな手応えは感じておらず、もう少し3者での連携を図りしっかりと活動をしていきたいと思う。(惣宇利)
 - ・ 母親の介護をきっかけに、家事全般を行うようになり、エコライフへ興味を持ち、エコライフ推進のための活動を行うようになった。また、NPO 岩手県環境カウンセラー協議会の理事長としても、講演を行っている。現在カウンセラー協議会は、エコアクション21の事務局を担当しており、事業者への環境経営についての指導や助言活動を進め

- ている。(高橋)
- ・ 奈良の環境カウンセラー協会に所属して、活動を展開。自身の環境活動の原点は奈良の鹿にある。奈良の公園は、人が手を加えて管理しているのではなく、鹿が草を食べ、糞が堆肥となる・・・といった自然の循環で成り立っている。しかしながら、地球規模で考えた環境保全活動は非常に遅れている。こうした状況の中で、環境カウンセラー協会のメンバーとしてエコアクション 21 の活動に力を入れ、中小企業の環境経営システムの支援を行っている。また、奈良県環境県民フォーラムの、ごみ減量・リサイクル分科会のメンバーとして、レジ袋の削減、マイバッグキャンペーンに携わっている。その他、県内のごみ処理実態、有害ごみの処理の適切性についての調査なども行い、「美しいままの地球を子孫に」をモットーに啓発活動を行っている。(森田)
 - ・ アナウンサーという活動を通して、環境問題の普及啓発活動を展開している。15 年ほど前に、松山市から、ごみの減量と分別を訴えるミュージカルをしてほしいとの要請を受けて、自分たちの劇団「みかん一座」で環境ミュージカルを制作・上演。ミュージカルの中では「循環の歌」「もったいないの歌」「地球にエコしょ！ええことしょ！」といった歌や踊りを盛り込んでいる。こうした歌や踊りを啓発活動に役立てている。(戒田)
 - ・ 2 年前までは宮城で地球温暖化センターでの活動を展開。茨城に来て、自動販売機についての勉強会を開始した。今は小学生でも 1 日 1 本自動販売機で飲み物を買うようになっているが、こうしたライフスタイルを変えていくことで、ごみの減量につなげていきたいと考えている。(岩崎)
 - ・ 皆さんとは逆の発想で、自分の会社をいかに大きくするかという視点で、環境問題に携わってきた。25 年前に今の会社を設立し、当時から環境問題の啓発活動を行ってきたが、講演に来る大人は環境問題に熱心な人だけで、取り組んでほしい人は来てくれないという状況だった。このため、子どもへの啓発活動を重視するようになった。最終的には、子どもたちには、どうすべきということを教えるのではなく、「買うか買わないか」といった判断を自分でできるようにさせたいと考えている。活動を続けていく中で、「お前のやることは全部自分の仕事に結びついている」といった批判を受けることもあったが、こうした批判を跳ねのけながらやってきた。横浜の G30 を真似して地元で G53 の活動を展開。また、ゼロエミッション団地の実現といった取り組みを行ってきた。我々は環境問題への視点が異なる面があるが、共に活動を行うことは効率化につながる面もあると思うのでぜひ活用してほしい。(藤巻)
 - ・ ISO の認証取得後の責任者となったことから、環境問題への興味を持つようになった。定年後ごみだしをするようになり、その多さに驚き、市のごみ減量委員としての活動を開始。人口 3 万人の町で 12.3 万トンでいたごみは、10 トンを切るほどになった。現在はエコアクション 21 の審査人としても活動している。企業へ出向き 3R を説明する際には、まず地球温暖化の話を半分ほどしてから、3R 推進の話をして、事業者のごみ

減量の取り組みへの協力を続けている。(砂田)

消費者、事業者、行政の連携に向けた課題や3R推進活動の推進に向けた課題として、以下の意見が出された。

- ・ 十数年の間での活動実績があるが、予算面での制約が大きい。事業者からいかにして資金を集めるかが課題。(大森)
- ・ 事業者会員からは最低5口の寄付金を募っており、20口、100口をだしてくれる少数の企業に支えられている。しかしやはり資金が潤沢にあるわけではなく、十数年の間スタッフは皆ボランティアで活動が続けてきた。こうした活動の積み重ねによって、事業者との間に信頼関係を築くことに成功している。(山川)
- ・ 社員が全員0.1%の環境税を納めるシステム(年間で数千円程度)をとっており、社員の環境への参加意識が高まった。こうした環境への参加意識の高い企業を増やしていくことが課題。(藤巻)
- ・ 行政には今回の3R推進マイスター制度措置とあわせて予算措置をとってほしい。(大森)
- ・ 行政の仕組みとしても縦割り構造を変えていき、部局間、行政間の連携をとって、環境問題への一本化した取り組みをする必要がある。(森田)
- ・ 行政による上からの環境問題への取り組みではなかなか市民活動は活発にならない。お金はだしても、口は出さず市民の活動に任せる方が、市民の積極的な参加を引き出せる。(神山)
- ・ 奈良県では産廃税を、中小企業に対する環境カウンセラー派遣の原資としている。環境問題には多くの税を利用してほしい。(森田)
- ・ 予算が無い中で、いかにして活動を進めていくかと頭を悩ませていた。県の助成金に応募して、50万円の資金を得ることができた。(中原)
- ・ 懸賞制度や助成金などの情報交換を活発に行い、重要な分野への支出が少なければ、共に声をあげて要求していくことも重要。また、自前資金を捻出するための情報交換もしていく必要がある。(惣宇利)
- ・ 今後、環境省には、どのような団体がどんな活動を行っているかといった情報提供をしてもらい、寄付をしやすい環境を整えてほしい。(花嶋)

○テーマ2「子供たちを対象とした3Rの効果的な推進について」

自己紹介の中で紹介された3R活動等を以下、列挙した。

- ・ 福島市では、子供たちへの環境教育プログラムとして2001年から「エコ探検隊」の活動を行っている。小学校の4年生から6年生の高学年の子供たち30名程度を募集し、年に9回程開催している。毎回テーマを変えて、出来るだけ他の現場ではやっていないような新しい環境教育の手法を取り込んでいくことを心がけている。特に子供たちに何を伝えるかということに、一番悩んでいるが、楽しく学んでもらうことを大切にしている。北風と太陽でいえば、太陽アプローチを重視しており、自然に入っていくようなしかけづくりを考えている。プログラムの実施にあたっては裏テーマ的なものも毎回用意しており、一例としてはトレードオフといった少し難しい概念を扱っている。リサイクルをすれば必ず新たな資源投入が必要となる。ここで生じる問題は、物質汚染と熱汚染のトレードオフであるが、それを理解したうえで、どちらを選択するのか、ということを考えてもらう。LCA的な解釈や人間の政治的な決断の必要性など問題を多角的に捉えられるようなプログラムを実施している。その他、生態系を楽しく学んでもらうために「お宝ピラミッド」というプログラムを考案した。これは“宝探し”と“生態系ピラミッド”をあわせたゲームである。このゲームでは、スタッフが“生態系カード”を、その生物が生息していそうな場所に隠しておき、こどもたちがカードを探す。カードを見つけてきた子供たちには、カードと交換にブロックを渡し、このブロックを高く積み上げて生態系ピラミッドを完成させていってもらう、という流れになっている。(後藤)
- ・ 今年の4月で8年目を迎えるGONETでは、メンバーが千葉県内に散らばっており、地域GONETを形成している。地域GONETの活動の最低要件は家庭ごみの減量。ごみ問題は市町村レベルで考えなければならないという考えのもと、ばらばらな56市町村をまとめるため、10の地域GONETが活動を行っている。その中で特に人気な子供向けプログラムがソーラークッカーの工作教室。300円くらいで、アルミパネルとペットボトルとアルミ缶でつくることができる。また、2年前からペットボトルの蓋を回収し、木更津のリサイクルプラントでリサイクルボードを作成する活動も行っている。(井上)
- ・ 十数年にわたり、富山大学で生分解性プラスチックの研究を続けてきた。この研究を続けていく過程で、大学生協の理事長となり、生協の全国連合会で環境問題を取り上げ、活動の提案を行った。ドイツでの経験も生かし、現在、富山大学生協は非常に活発に環境問題への取り組みを行っている。また、富山県の各種審議会を歴任し、講演会なども多く実施している。(竹内)
- ・ 2001年の山口県の博覧会で環境の体験学習をするコーナーをだし、このときのメンバー10人ほどで「環境まなび研究所」を設立。活動の特徴は、環境の普及啓発を楽しく、やさしく、自分たちでないとできない手法でやること。その手法として手品などを交えた講演を行っている。年間40回程程度の講演会、100回程程度の体験型の講習を行っている。講演会でも、できるだけパワーポイントを使わずに、実物を見せることを心がけて

いる。(曾我)

- ・ 財団法人広島県環境保健協会ではコミュニティにおける環境・健康づくりの手伝いを行っている。環境教育としては、水生生物の観察やごみ減量などをテーマとして扱っている。小中学校などでの講演会も多く行っており、講演会では実際に体験する時間を確保することを重視している。知識が身につくように、風呂敷の講座等の講演 1 時間のうち、30 分は講演を行い、30 分は体を動かすワークをし、楽しかった経験を積ませることにしている。(住田)
- ・ NPO グリーンコンシューマー高松では、うどん屋で大量に捨てられる割り箸を見たことをきっかけに、2005 年から割り箸リサイクル運動を開始。平成 17 年度には県からの助成金を受けて、割り箸をリサイクルするシステムを構築。うどん組合と協力して割り箸を集め、製紙会社へもっていくシステムをつくった。平成 18 年、19 年度には、子どもたちと一緒に、体験型イベントを盛り込んだ割り箸サミットを行い、割り箸リサイクルを広めていく活動を行った。また、年間 10 回～20 回、3R・省エネ・温暖化などについての出前講座を行っている。(勝浦)
- ・ NPO 法人地域環境ネットワークで、今年度成功した事例は、携帯電話を通じて子供たちとコミュニケーションをとる手法。毎年市内の小学生には夏休み・冬休みなどにエコチェックシートを渡し、やってもらっているが、今年の冬休みに 5 年生を対象に新たな手法を採用した。大半の児童にはペーパーベースでのエコチェックシートに参加してもらったが、7 人の生徒を選抜し、au にも協力してもらい、携帯電話での参加を試みた。7 人の児童には、毎日のエコチェックとあわせて、感想や疑問などもメールで送ってもらった。出前講座は 1 日で終わってしまうが、携帯電話を取り入れたことで、継続的に子どもたちとコミュニケーションをとることができたと思う。保護者・学校の意見は賛否両論であったが、子どもからは 100%の支持を得た。エコチェックシートの反省会で明らかとなった次年度の課題は、家庭での父親・兄の非協力であった。いかにして男性層、父親層を環境教育に取り込んでいくかが、今後の課題である。(桑野)
- ・ 子どもの主体的活動として、こども環境情報誌を発行している。ある程度子どもたちに任せて雑誌の作成を行っており、子どもから大人へ向けての環境問題の発信という側面を持つ。子どもと大人が同じ土俵で環境問題を議論することが大切と考え、一緒にキャンプをしたり、冊子作成したりという活動を行っている。また、暗中模索しながら幼児へ向けた環境問題についての取り組みも始めている。(吉田)
- ・ 生協が中心となってふくい・くらしの研究所を設立。福井市と市民と事業者による、福井市環境パートナーシップ会議を設置し環境 ISO の活動を継続している。福井市環境パートナーシップが中心となり、学校でも同じ仕組みを取り入れていこうということで、学校版 ISO を開始。現在市内の 50 校の小中学校のうち、30 校が学校版 ISO に参加している。ISO にしたがって、教師・生徒が環境のためにできることは何かを考え、目標設定を行い、活動を続けている。(帰山)
- ・ 京都国際会議場での講演をきっかけに、環境問題の講演会を行っている。環境問題の講

演には難しいものが多いので、分かりやすい笑いをまじえた講演を心がけている。環境問題は科学的なものなので、笑いに転化させることが非常に難しいが、コントをすると子どもにもわかりやすいので、ごみ問題・水問題などをテーマにコントも披露している。

(桂)

- ・ 小学校でふろしきの出前講座を行っている。出前講座では、まずふろしきバッグを作り、そのふろしきにトイレトペーパーなどの物を詰めて、レジ袋との比較をする。また、3択クイズなどを織り交ぜて、レジ袋を使うか、ふろしきバッグを使うかと考えさせるようにしている。小学校4年生くらいでごみの勉強をするので、出前講座の活動は、先生の口コミで続いている。また、グリーンコンシューマー名古屋では、すごろくや、買い物ゲーム、寸劇などを通して、3Rを含めた環境問題全般について学ぶ機会を提供している。(浜口)
- ・ 環境ミュージアムでは、先生と学校と連携して、環境学習のプログラムの作成を行っている。過去に学校の先生をしていた経験があり、当時は環境問題をいかにするかということで非常に頭を悩ませたので、今は、少しでも現場の先生のお手伝いができるよう心がけている。(諸藤)

自己紹介後に、子供たちに伝える時に気をつけている点についてのフリーディスカッションを行った。その際に出された意見を以下に示した。

- ・ 福島市のエコ探検隊での活動では、毎回裏テーマとしてトレードオフのような難しいテーマを織り込んでいるが、こうした概念は、実演や実際に体験する中で伝えるようにしている。たとえば、紙すきを通して、物質汚染と熱汚染のトレードオフを考えてもらうことができる。紙すきをする場合には、まず5時間煮沸しなければならず、ここでガスが必要となる。その後の紙を掬う段階では、水が汚れるので川に流せば河川を汚染することになる。そして、最後に乾かす際にはアイロンを使用するので電気が必要となる。手に残るのは紙だが、これを作る過程では、ガス・水・電気といった多くのエネルギーを消費している。放っておいても紙はできてくるものではない。つまり自然のサイクルではない“リサイクル”であることを伝える。このサイクルが本当に正しいものであるかは実際には分からないのだという、多角的な視点を教えるようにしている。(後藤)
- ・ 環境教育の一環としてケナフを育てることが流行したことがあったが、その後の処理に困り、焼却してしまうということがあった。学校として環境問題への取り組みを行う場合には、どこに重点を置くかを決め、後々のことも考える必要がある。(浜口)
- ・ ケナフについては外国種であるという認識が必要で、生態系の視点もあわせて持つことが重要。(後藤)
- ・ 出前授業などで子供たちの関心をできるだけ引き出すために、大学の先生、市役所の人に協力してもらい、子どもたちの質問に答えてもらうようにした。市役所などには事前

に子どもたちから質問がいくかもしれない旨を伝えておき、自分が出前講座で答えられない質問があった場合には、子どもたちに実際に市役所などへ電話をかけさせた。これにより、子どもたちの質問が非常に多くなった。教室の中だけでない勉強により、子どもたちの関心を引き出すことができる。(吉田)

- ・ 携帯メールを使っのエコチェックシートの効果として、一人一人と深いコミュニケーションができるメリットがある。今回選抜した7人の子どものうち1人に、1日に何通ものメールを送ってくる子がいたが、学校の先生に伺ったところ、なぜかという問いを非常に多くする子どもであることがわかった。日頃大人たちが自分の興味に答えてくれないことが多かったため、携帯メールを通して逐次返信を受けることができるのが嬉しかったようである。環境教育から少し話はずれるが、そうした現代の子どもが抱える心の問題にも役立つ面があるかもしれないと感じた。(桑野)
- ・ 子供に関心を持ってもらうのに、笑点のような1から10での言葉遊びを考えてもらうようにしている。例としては、「2(ふたつ): 不法投棄はやめましょう」「5: ごみの分別きっちりと」など。先生にお願いして、講演会の前に子どもたちに宿題として出しておいてもらうと、子どもたちは面白いものを考えるために、自分たちで図書館などに行って環境問題について調べてくる。(桂)